

# 我が国ものづくり産業の動向

## 1 国内外の景気動向

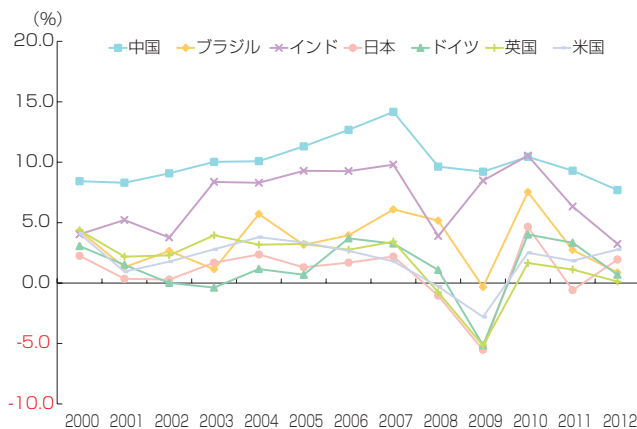
### (1) 世界経済の動向

近年、世界経済は新興国を中心に高い経済成長が続いたが、米国の不動産バブルの崩壊及びそれに伴う金融機関の破綻の影響などから、2008~09年には多くの国で景気が低迷し、成長率が低下した。我が国を始め先進国では成長率がマイナス成長へ転じ、新興国でも鈍化した。その後、各国の経済対策の効果などもあり、世界経済は緩やかな回復が続いているが、2000年代中頃までの高い成長率には至っていない(図付I 1-1)。

また欧州では、一部のユーロ加盟国における財政問題が景気の足かせとなっていた。財政再建のための緊縮財政や金融市場の混乱に伴う金融機能の収縮が景気を冷え込ませ、経済成長率の低迷が続いていた。ドイツなど強い競争力を持つ国は景気の底堅さを維持したが、ギリシャやイタリアなど高水準の財政赤字を抱える国を中心に成長率が大幅に低下し、EU全体の成長率も2011~12年にかけてゼロ成長ないしマイナス成長が続いていた。足下では財政問題が解決へと向かいつつある上に、徐々に景気も持ち直し始めており、EU全体の成長率も3四半期連続でプラスを維持している。緩やかな回復が続くことが期待されている(図付I 1-2)。

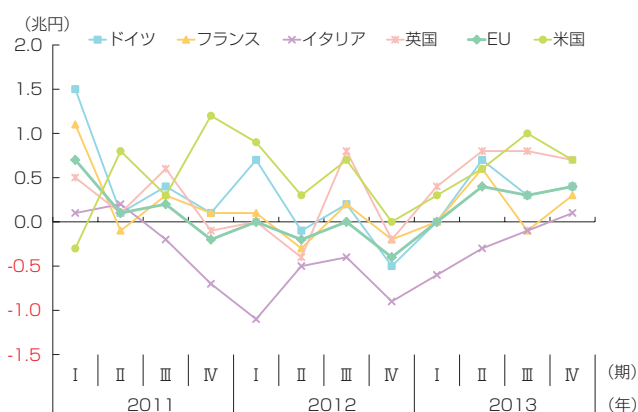
一方、米国では景気の回復に伴って、現在、金融緩和策の縮小が段階的に進められているが、米国の金融緩和の縮小及び打ち切りによって新興国経済に及ぼされる影響が警戒されている。米国の金融緩和策の下、より有利な投資先を求めて投資資金が新興国へ流入していたが、金融緩和の縮小に伴って投資資金が新興国から急激に流出し、経済へ悪影響を及ぼす可能性が指摘されている。特に外部からの投資資金の流入に対する依存度が高い経常収支赤字国において、その影響が及ぼされやすいと考えられている。2013年、米国で金融緩和策の見直しが言及されたり、また決定されたりした局面では世界的に為替市場や株式市場が大きく変動した。足下では落ち着きを取り戻しているが、世界経済の先行きを見通す上では、米国の金融政策及び新興国の動向にも留意する必要がある(図付I 1-3)。

図付I 1-1 主要国実質GDP成長率の推移



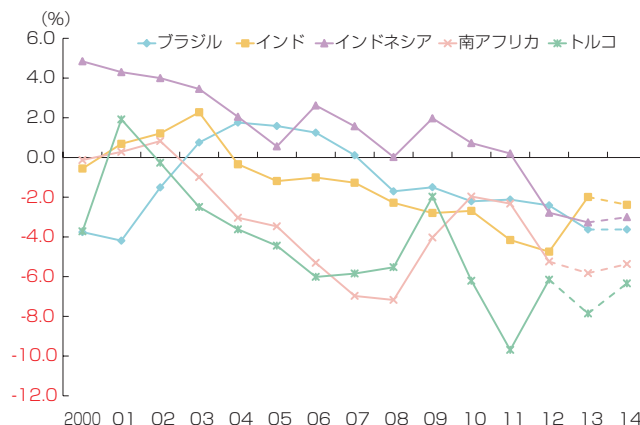
資料：国際連合 (UN) : [National Accounts Main Aggregates Database]

図付I 1-2 欧米主要国の実質GDP成長率(四半期)の推移



資料：米 U.S.Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis  
Eurostat : [Statistics Database]

図付I 1-3 新興国の経常収支の推移(対GDP比率)



備考：2014年の5カ国及び2013年のトルコ、南アフリカの値はIMFによる推計値。  
資料：IMF [World Economic Outlook Database]

## (2) 我が国の景気動向

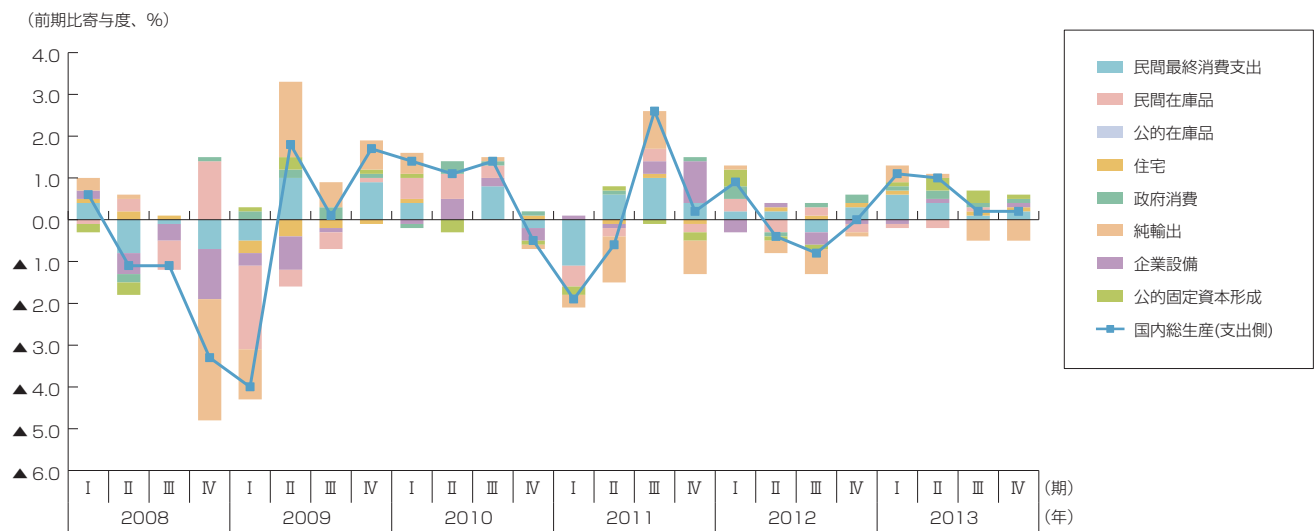
我が国の景気は2011年以降、東日本大震災の復興需要にも支えられ、底堅いプラス成長が続いていたが、2012年年央には、欧州・中国など海外経済の減速などの影響による輸出の落ち込みや、エコカー補助金終了に伴う自動車販売の減少による民間最終消費支出の減少から、景気の減速感が強まり、第Ⅱ四半期（4-6月）・第Ⅲ四半期（7-9月）は2四半期連続のマイナス成長に陥った。

しかし2013年以降は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」という「三本の矢」を始めとする経済政策の効果が徐々に発現しつつあり、株価上昇や雇用改善を背景とした消費者マインドの改善、輸出の持ち直しなどを受けて、GDP成長率も回

復し、2013年第Ⅰ四半期（1-3月）は前期比+1.1%と6四半期ぶりの高い伸び率となった。また、2013年を通して安定的なプラス成長を維持している（図付I 1-4）。

地域経済の動向について、経済産業省の「平成26年1-3月期地域経済産業調査」を見ると、直近の14年1-3月期では北海道、東北、関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の全ての地域で景況感の「改善」ないし「持ち直し」が続いており、特に北陸、四国、九州の3地域では景況判断が前期より上方修正されている（図付I 1-5）。都市部に限らず日本全国に、経済政策の効果が着実に波及していることがうかがえる。生産面では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響から、自動車産業を中心に堅調であった。また、製造業で一部には生

図付I 1-4 我が国の実質GDP成長率の推移



資料：内閣府「四半期別GDP速報2013年10月-12月期（2次速報値）」

図付I 1-5 地域経済の動向

	13年4-6月期	13年7-9月期	13年10-12月期	14年1-3月期
全国	→ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	↗ 持ち直している	→ 持ち直している
北海道	↗ 持ち直しの動きが続いている	→ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している
東北	→ 東日本大震災からの緩やかな回復が続いている	→ 東日本大震災からの緩やかな回復が続いている	→ 東日本大震災からの緩やかな回復が続いている	→ 緩やかに改善している
関東	↗ 緩やかな持ち直しの動きが見られる	→ 緩やかに持ち直している	↗ 持ち直している	→ 持ち直している
中部(東海)	↗ 緩やかに改善している	→ 緩やかに改善している	→ 緩やかに改善している	→ 緩やかに改善している
中部(北陸)	↗ 緩やかに持ち直している	→ 持ち直している	↗ 改善の動きがみられる	↗ 緩やかに改善している
近畿	↗ 持ち直している	→ 持ち直している	↗ 着実に持ち直している	→ 着実に持ち直している
中国	↗ 緩やかな持ち直しの動きがみられる	→ 緩やかな持ち直しの動きがみられる	↗ 持ち直している	→ 持ち直している
四国	↗ 緩やかな持ち直しの動きがみられる	→ 緩やかな持ち直しの動きがみられる	↗ 持ち直しの動きがみられる	↗ 持ち直している
九州	↗ 持ち直しの動きがみられる	→ 持ち直しの動きがみられる	↗ 緩やかに持ち直している	↗ 持ち直している
沖縄	→ 改善している	→ 改善している	→ 改善している	→ 改善している

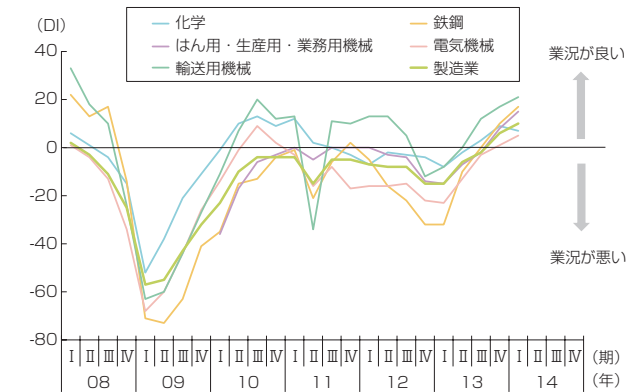
備考：前回調査時の景況判断と比較して、上方に変更の場合は「↗」、判断に変更なければ「→」、下方に変更した場合は「↘」。

資料：経済産業省「地域経済産業調査」

産能力増強のための積極的な設備投資の動きが見られた。

日銀短観における業況判断DIを見ると、直近2014年3月調査（2014年第I四半期）での「製造業」（全規模）は+10であり、前回2013年12月調査（2013年第IV四半期）の+6から改善した（図付I 1-6）。2013年6月調査（2013年第II四半期）以来4四半期連続で改善が続いている。企業収益の改善や輸出の持ち直し、鉱工業生産の回復といった景況感の改善を反映したものと考えられる。業種別に見ると、「輸送用機械」が先行して回復する一方、相対的に回復が遅れていた「鉄鋼」や「電気機械」も持ち直している。

図付I 1-6 日銀短観業況判断DI（業種別）



備考：企業規模分類は「全規模」。資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 2 我が国製造業を取り巻く環境

### (1) 生産活動の現況

鉱工業指数（生産）の推移を見ると、製造業全体の動向を示す「製造工業」では国内外景気の持ち直しを受けて、2012年11月を底に反転して以降増加基調が続いており、直近2014年3月（速報値）は2012年11月と比べて約9.0%高い水準にある（図付I 2-1）。但し、2008年のリーマンショックによって落ち込む前の水準を回復できていない。2014年3月の「製造工業」の生産水準は、東日本大震災直前のピークだった2011年2月と比べると約99%の水準であり、ほぼ回復しつつあるが、リーマンショック前のピークだった2008年2月と

比べると約87%の水準にとどまっている。海外景気の低迷や生産拠点の海外展開などが影響したものと考えられる。業種別に見ると、「電気機械工業」では最も持ち直しが進んでおり、リーマンショック前のピークだった2008年2月の水準の約95%まで回復したが、「鉄鋼業」「はん用・生産用・業務用機械工業」「輸送機械工業」はいずれも約84~85%の水準である。

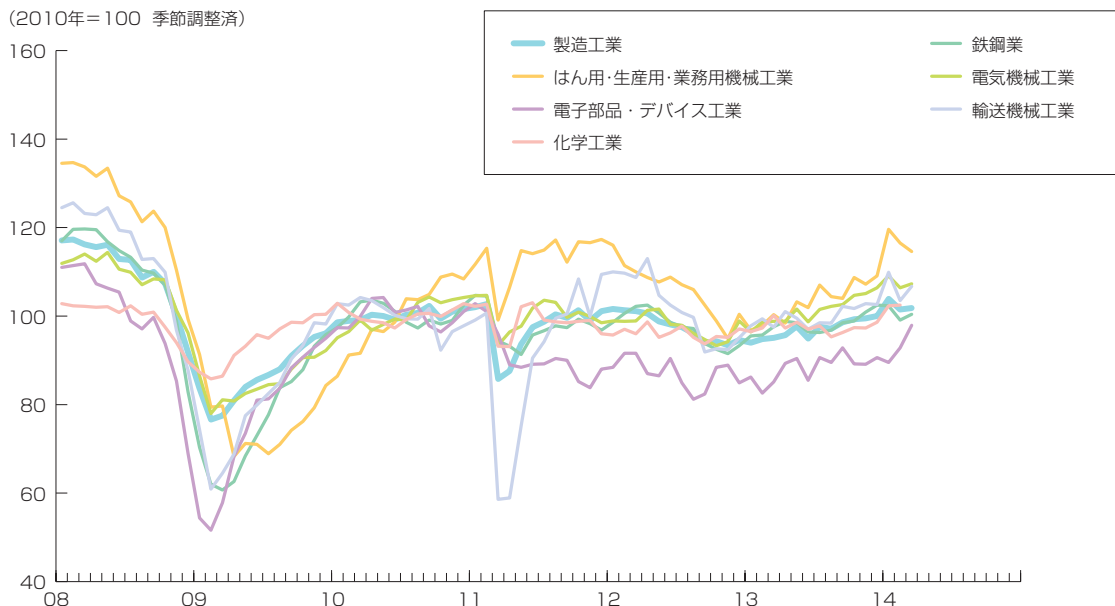
なお、足下の動向を見ると、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要やその反動減、大雪の影響などを受けて上下に振れているが、総じて見れば、生産は持ち直しの動きで推移している。

在庫循環図を見ると、2012年第IV四半期は在庫調整局面に位置していたが、直近2014年第I四半期（速報値）

付論I

我が国ものづくり産業の動向

図付I 2-1 鉱工業指数（生産）



資料：経済産業省「鉱工業指数」

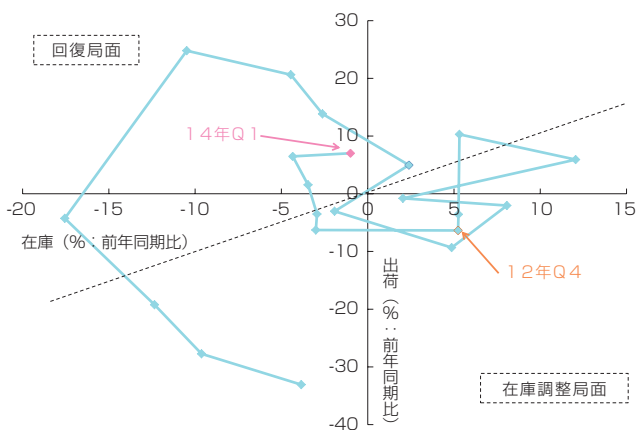
では回復局面に位置している。この1年間を通じて在庫調整が進捗した様子が伺え、今後は生産が持ち直していくことが期待される（図付I 2-2）。

設備稼働率の推移についても生産と同様の傾向であり、直近の設備稼働率の水準は東日本大震災直前のピークだった2011年2月の水準を回復したが、リーマンショック直前のピークだった2008年2月と比べると約88%の水準にとどまっている（図付I 2-3）。

## (2) 為替相場の動向

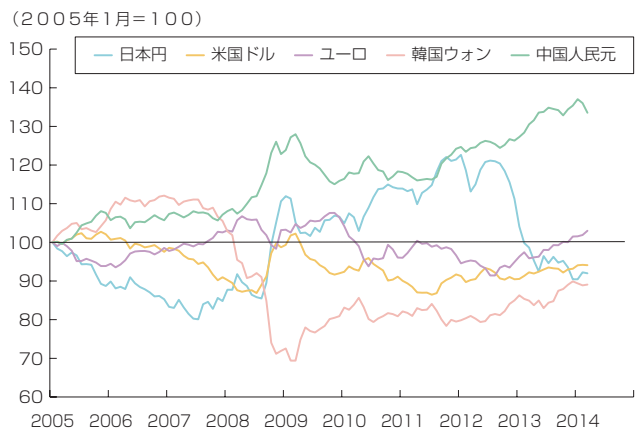
名目実効為替レートの推移を見ると、2008年以降ではドルやユーロ、韓国ウォンが相対的に減価する一方、円は増価基調で推移してきた。2012年後半以降では、円の名目実効為替レートは減価している（図付I 2-4）。

図付I 2-2 在庫循環図



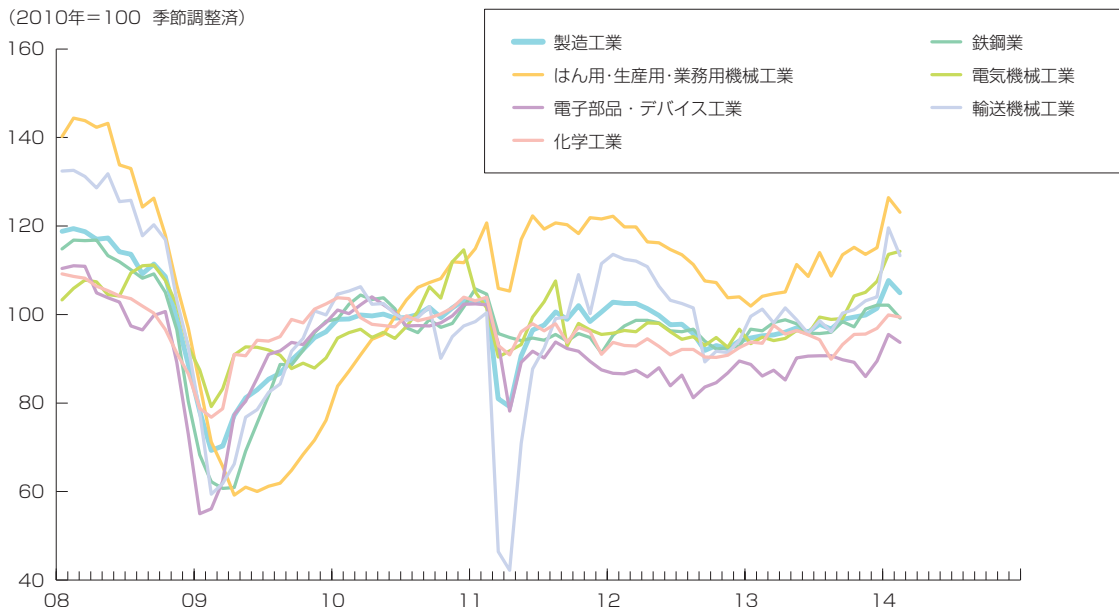
資料：経済産業省「鉱工業指数」

図付I 2-4 名目実効為替レートでみた主要通貨の価値推移



備考：2005年1月を100として指数化。  
資料：国際決済銀行（BIS）

図付I 2-3 設備稼働率



資料：経済産業省「鉱工業指数」

(3) 物価の動向

企業間で取引される製品価格の動向を示す国内企業物価指数の推移を見ると、直近2014年3月では前年同月比+1.7%であり、2013年後半には2%を超える伸び率であったが、徐々に鈍化している。製品別では2013年以降、「鉄鋼」や「化学製品」など素材系製品の価格が上昇しており、為替の円安方向の動きに伴う原材料価格の上昇が一因と考えられるが、直近の伸び率は鈍化しつつある。一方、機械系製品の動きはまちまちであるが、長年下落傾向が続いてきた「情報通信機器」の下落幅が縮小しつつあり、同分野の需給が引き締まってきた可能性がある。また、「輸送用機器」もほぼゼロ近傍での推移であり、価格低下圧力が弱まってきたものと考えられる(図付I 2-5)。

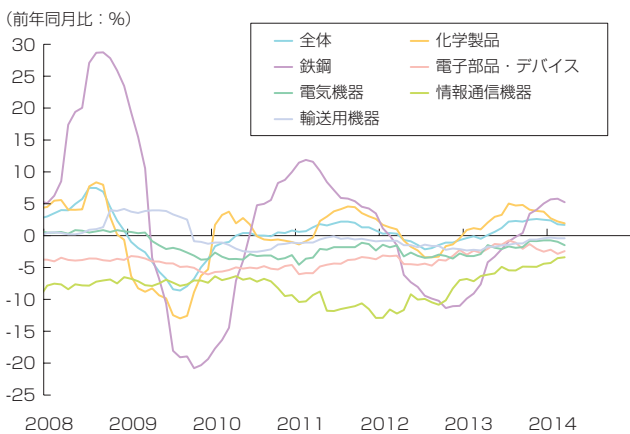
足下での企業の製品販売価格の変化を示す日銀短観の「販売価格判断DI」は2013年以降、ばらつきは見られるものの、いずれの業種においても上昇している。販売価格の「下落」という回答が減る一方、「上昇」の回答比率が増加していることを示しており、国内外景気の回復に伴う需要増やデフレ脱却への期待感を反映している可

能性がある。業種別に見ると「鉄鋼」や「化学」ではプラスへ転じており、「上昇」との回答比率が「下落」を上回っている。「はん用・生産用・業務用機械」「電気機械」「輸送用機械」では依然として「下落」が多いが、徐々に縮小していることがうかがえる(図付I 2-6)。

一方、仕入れ価格の変化を示す「仕入価格判断DI」も13年以降、一旦上昇した後、概ね横ばいで推移している。「仕入価格判断DI」はプラスで推移しており、仕入れ価格の「上昇」との回答比率が「下落」を上回っていることを意味している。デフレ脱却に対する見通しが反映されている可能性の他、為替の円安方向の動きに伴う原材料の輸入価格上昇が影響したものと考えられる(図付I 2-7)。

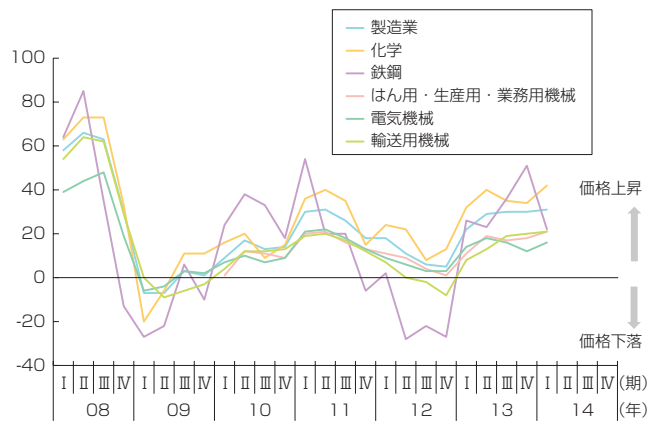
足下での物価上昇の要因としては、国内での需給ギャップの着実な引き締まりが背景にある。回答企業の主要製商品・サービスについて国内における需給判断を示す「国内での製商品・サービス需給判断DI」を見ると、13年以降「供給超過」の比率が縮小に向かっていることがわかる(図付I 2-8)。リーマンショック以降、「供給超過」が常態化していたが、足下では改善が進んでおり、需給バ

図付I 2-5 国内企業物価指数の推移



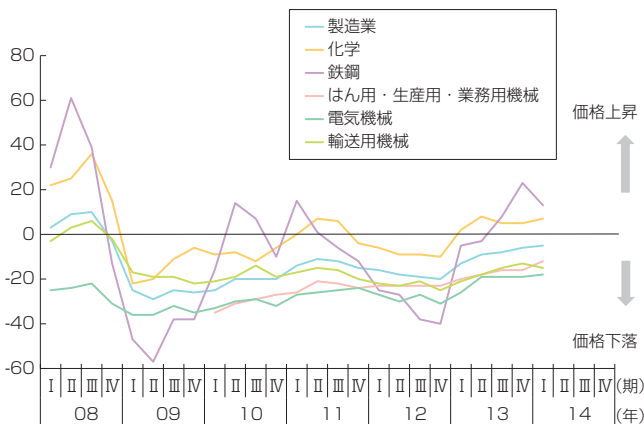
備考：2010年を100とする指数の前年同月比推移。  
資料：日本銀行「企業物価指数」

図付I 2-7 仕入価格判断DI



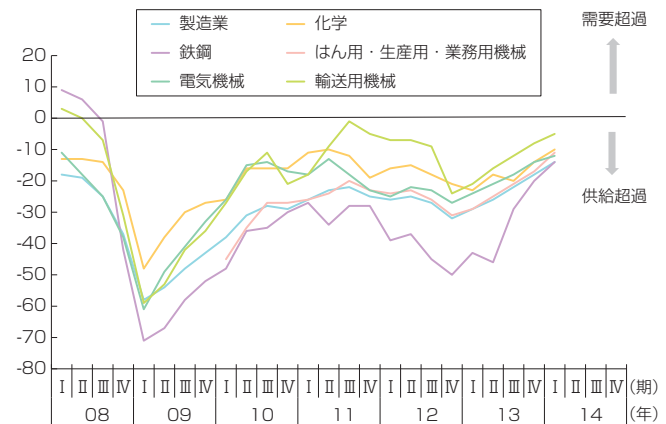
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図付I 2-6 販売価格判断DI



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図付I 2-8 国内での製商品・サービス需給判断DI



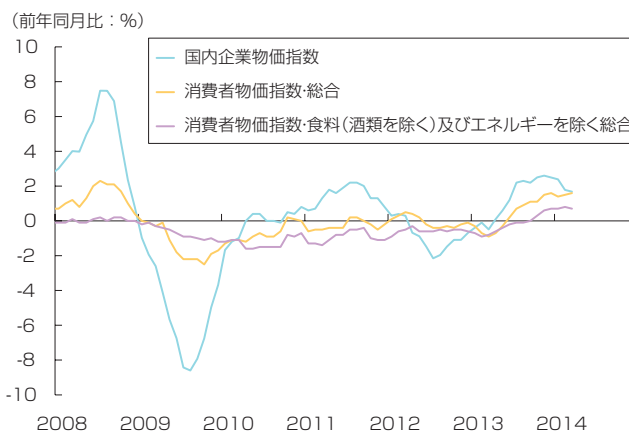
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」



ランスの改善がデフレ圧力の緩和に寄与しているものと考えられる。

また、川上に位置する企業間取引における需給ギャップの改善及び価格上昇の動きとともに、消費者物価も緩やかに上昇している。直近2014年3月の消費者物価指数・総合は前年同月比+1.6%であり、2013年12月を除くと2008年10月以来の高い伸び率となった(図付I 2-9)。価格変動の大きい食料及びエネルギーを除いても同+0.7%であり、幅広い分野で需給が改善し、着実にデフレ脱却へ向かっていることがうかがえる。

図付I 2-9 国内企業物価及び消費者物価の推移



資料：総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」